

# 都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学

THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



## 研究所『地域貢献』プロジェクト 全国に広がる

<抱負に代えて>

都市政策研究所 教授 木村 温人

新しく再編された都市政策研究所に期待される役割は大きい。それは大学全体にもいえることであるが、「地域貢献」というこれまでに求められてきた機能をより強力に鮮明に発揮することである。大学全体のポジショニングから見ると、研究所は丁度その窓口の一つに位置し、北九州都市圏の産業社会等の学際的研究を通じて、この地域の更なる発展を図る機能組織であるといえよう。

そのため研究所は、本紙やホームページ等を通じて随時お知らせしているように、「産業経済」「都市計画」「社会福祉」の三つの研究ドメインを設定し、この大きな役割に沿った活きた研究をこれまで以上に進めているが、今回、その「地域貢献」活動の内、皆さんにお知らせできる『産業経済』プロジェクトの動向を以下にご紹介したい。

このプロジェクトは研究成果として「北九州地域における中小企業金融の現状と今後の課題」(本年3月末)と題して既出版されたところであるが、これに先立つ3年前の同種企画に続く北九州都市圏の中小企業金融の実態調査を通じて、本市の産業経済の活性化と質的向上を金融面から如何に資するかとする研究である。プロジェクト作業の中心は市内中小企業経営者へのアンケート調査(商工会議所共催)をベースにし、本市の中小企業金融を担う全ての地域金融機関(地方銀行、信用金庫、政府系金融機関等)と北九州市中小企業金融担当局等も参画した極めてリアルな分析

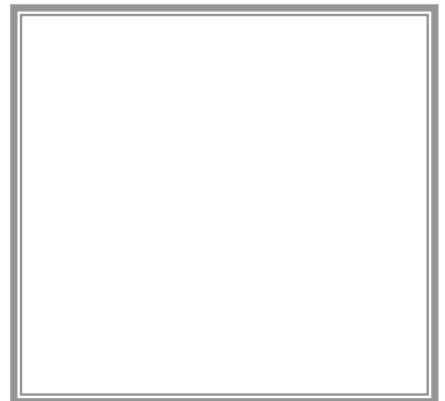
である。この結果、本市中小企業金融の問題点や課題を抽出することが出来た。詳しくは同報告書をご参照願いたいだが、そのポイントは『融資をする側と受ける側に構造的なミスマッチが存在する』ということである。

この調査結果は上記・三年前の「貸し渋り・貸し剥がし」調査と同様に関係機関に注目され、研究機関・行政等からの問い合わせを受けるとともに、学会においても発表の場を得ることになった。すなわち、本年4月29日～30日に早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて日本金融学会・春季大会が開催された折、筆者のこの間の呼びかけに応え同様の調査を行っていた名古屋大学チーム(主査・家森信善教授)と大阪市立大学チーム(主査・清田匡教授)と共同で「地域金融パネル(「顧客の期待する地域金融の機能と地域金融機関の対応」)を開催し、金融庁を含む各金融機関代表との有意義なセッションを持てた。この種の地道な調査は実態をリアルに認識する上で非常に重要であるにもかかわらず、全国的に見てもこれまで限られたものであっただけに関係者の関心を引き、同パネルに参画していた信金中央金庫総合研究所の強い関心を引くことになった。

同研究所はその名の通り全国の信用金庫の中央組織(格付け:AAA)の研究所である。仄聞するところに依れば、以前からこの種の全国調査の展開を企図していた様で、われわれ学者グループの作業に敏感に反応し、「全国規模の調

査研究にする」ことの提案をしてきた。筆者も以前より今回実現した西日本主要地域のみならず全国的にこれを展開したいと考えていたが、組織力や資金力という意味で必ずしも十分な力をもてない大学人の限界も同時に感じていたところであったので、大いに共鳴し上記の学者グループとともに参画することになった。

この企画は本年7月初旬からスタートし、「北」は北海道から「南」は九州・沖縄にかけて、それぞれの地域の大学人を軸に実施される。筆者も「九州代表」として参画する。これまで実現できなかった調査を通じてますますその成果を高めたいと考えている。「地域貢献」というのは多様であるとともに、他面『漠』として掴みにくいが、このような以前からのわれわれの地道な努力が全国的に広がってきていることは、研究所の一つの成果として、冒頭に述べた役割の一端を担っているのではないかと考えている。



# 都市政策研究所におけるこれからの取り組み - 所員の抱負 -

## 高齢化と少子化に関する調査研究

教授 石塚 優  
(イツカ・マサル)

高齢化率が 20% を超え、合計特殊出生率が 1.25 に低下する等、高齢化・少子化が進行する現状の、高齢者の福祉及び、少子化に関わる問題に関する調査研究を進めています。

高齢者の福祉に関しては、介護保険法が改正され、予防給付と地域支援事業、地域包括支援センターが新設される等の大きな動きの中で、保険者、利用者、指定サービス事業者ともに新たな課題を抱えることとなっています。これまでと同様に、これらの新たな課題や問題の調査研究を継続するとともに、介護保険以外の高齢者の福祉に関しては、地域づくり研究会を通して、地域の福祉活動拠点の調査や情報の蒐集、及び活動の実態や課題の把握に努めています。

出生率低下の問題は北九州市の人口減少とも関連して、人口問題と女性の就業環境の問題や課題に関して調査研究を進めています。

## 受託研究の体制づくりにも邁進

助教授 神山 和久  
(コヤマ・カズヒサ)

市の外郭団体から新しく設立された当研究所に就任して、早いもので既に 3 ヶ月が経過しました。当初、しばらくの間は「知の充電期間を満喫！」と勝手に読みました本人の目論見はみごとにハズレました。研究所自体、新しい取り組みに向けての各種会議が目白押し、加えて個人的にも大学への書類提出や研究計画などに追われていた次第です。環境変化といえ、いささか向老期になって転職したためか、私自身、頭のリセットが鈍りがちでした。しかし、そこはそれ、「互譲互助」の精神なのでしょうか、所長はじめ研究所の旧スタッフ陣の暖かいホスピタリティ溢れるご指導に支えられ今日までやってきたという感じです。

さて、今年度の私なりの取り組みですが、自主研究、共同研究の 2 本柱はもちろん、従来から担当してきた受託研究にも新たな息吹を吹き込みたいと考えております。その風がどんな新芽を育てるのか、どんな幹(体制)を創りあげるのかとても楽しみです。そのためにも、これからは研究所のマンパワー、「互譲互助」の精神がますます求められそうです。

## 環黄海地域との経済交流の発展に向けて

助教授 尹 明憲  
(イン・ミョンホン)

韓国経済を専門としており、研究所では北九州地域が進めている環黄海地域(韓国と中国北部)での経済交流をテーマとして研究しています。北九州市は「東アジア経済交流機構」を組織するなど、環黄海地域との経済交流に積極的に取り組んでいます。北九州地域にとっても発展に繋がる経済交流のあり方を具体的な項目に踏み込んで研究しようとしています。

2005 年度に行った研究プロジェクトは 2 つあります。1 つは「関門地域共同研究会」での一部として参加したもので、「関門港」を国際物流の面で活性化する目的で、釜山港で推進されている国際物流関連の政策を調査しました。今後はそれを踏まえて政策提言をしようと考えています。

もう 1 つは、北九州地域で行われている産学連携の動きを促進することを目的として、環黄海地域での産学連携とネットワークを促進するための基礎的調査を行いました。今後さらに深めていこうと考えています。

## 誰もが共有できる“住みよさ”を求め

助教授 伊藤解子  
(イトウ・トキコ)

私が建築に興味を持って大学に入学したのは 1973 年、オイルショックで戦後初めてのマイナス成長の年でした。しかし住宅開発の郊外化はますます大がかりに進み、森林や農地が壊廃されていく様を目の当たりにして次第に関心は都市計画の分野に向かいました。赤茶けた造成地に住宅への“欲求”の大きさを見て、都市計画の限界を感じつつもその必要性への認識を強くしました。

その後、民間企業や北九州都市協会で主に都市や地域に関する調査やプランニングなどに携わってきましたが、いつも考えざるを得ないのが目指すべき“住みよさ”のあり方でした。“住みよさ”感が一人一人違うのは当然のこととして、大多数が共有できる“住みよさ”を常に問い直していくことは、協働が不可欠なこれからの時代、ますます必要になっています。

大学機関での仕事は実のところ私の想定外でしたが、これを好機に、初心を忘れず、また経験に頼るだけでなく、都市計画分野に軸足を置きながら、新しい時代の“住みよさ”の探求とまちづくりへの貢献に努めていきたいと考えています。

## 産業集積の新たな展開

助教授 松永 裕己  
(マツナガ・ヒロミ)

現在、全国 26 地域でエコタウンが行われています。1997 年にスタートしたエコタウン事業は、地域において環境産業（とりわけリサイクル産業）を育成し、資源循環型社会を構築することを目的としたプロジェクトです。北九州エコタウンは、リサイクル企業の誘致・育成や環境関連の研究施設の立地という点からすると、最も成功したエコタウンのひとつと評価することができます。

この成功を支えているのは、鉄・化学・セメントなどの素材型産業の集積です。オールドタイプの産業集積として顧みられることの少なかった重化学工業の集積が「環境」という新たな分野でビジネスを生み出す母体となっているのです。しかし、地域間競争の激化や、中国をはじめとするアジア諸国の追い上げなどのなかで、北九州の環境産業育成も新たな戦略を打ち出すことが必要となっています。こうした地域的課題を踏まえながら、環境ビジネスについて研究を行っていきたいと考えています。

## イノベーションによる地域産業の発展を考える

助教授 吉村 英俊  
(ヨシムラ・ヒデトシ)

地域経済の浮揚を図るためには、新しいアンカー産業の創出育成、地域中小企業の自立とリーディング企業の育成、ベンチャー企業の創出育成が不可欠です。そして、そのためには学術研究機関や支援機関の充実・強化し、これら地域にある大学や企業、行政機関が連携して、多くの発明を生み出し、事業化へと結びつけることができる環境づくりを推進しなければなりません。また、地方分権化の議論が進展している中で、各都市は特徴を持ち、競争するだけでなく、パートナーシップの関係を築いて、広域により、総合力を発揮することも必要です。

こういった問題意識のもと、都市の変容やあり方、都市間パートナーシップについて、地域イノベーションの視点から、北九州市はもとより、北部九州地域をターゲットに調査研究を行っています。

最後に、当研究所が産学官の交流拠点として地域の発展に貢献できるようインターフェイスの役割をしっかりと担っていきたいと思います。

## 公共交通利用促進に向け、市民や企業と共に考える

講師 内田 晃  
(ウチダ・アキラ)

高度経済成長期以降の都市計画は、郊外住宅地の開発や大型ショッピングセンターの誘致などモータリゼーションの進展にあわせて自動車利用を前提とした考え方のもとに進められてきました。ところが人口が減少に転じ、少子高齢化がますます進展するこれからの成熟社会においては、歩いて暮らせるまちづくりや公共交通志向型の都市開発など、その方向性はクルマに依存しない考え方へと大きく転換しつつあります。

このような時代の要請に立脚した上で、まちなか居住や中心市街地活性化など北九州市におけるまちづくりの課題を踏まえつつ、クルマからのモーダルシフトや公共交通の利用促進を図っていくために求められる施策やその具体的な戦略について調査研究を行っていきます。またモビリティマネジメントなどの社会実験やワークショップなどの住民参加活動を通じて、環境首都・北九州市にふさわしい交通利用モデルについて、市民・企業・行政などと連携して検討していきます。

## 北九州の魅力向上に向けて

講師 片岡 寛之  
(カタガキ・ヒロユキ)

私たちの生活の舞台である都市は、社会情勢、ライフスタイル、環境等の変化により、その姿を刻々と変えていきます。近年、多くの地方自治体は、効率性や利便性の観点から、様々な機能が集積している都心部に人口を集中させ、都市の再生を図ろうとしています。しかし、時代変化の影響を受けやすい機能面の議論だけでは足りない気がします。さらにその先を見越して、積み上げ可能な普遍的要素であり、次世代に向けた都市の財産となり得る、空間的な快適性・魅力についても同時に議論されるべきだと感じています。

特に北九州市の場合、良好な都市景観の形成、ゆとりある都市空間づくりが大切だと思います。一般的に、都市景観の整備は膨大な時間を要するので、景観整備の意義について、街に関わる多くの人々に共通認識を持ってもらうことが必要不可欠です。それを可能にすべく、日頃の調査研究活動を通じて、北九州の将来イメージを示していくことが、私たちの役割だと考えています。

## 2006年度 研究プロジェクト

### 地域イノベーションの視点からみた北部九州の自立に向けた調査研究

地方の分権と自立が叫ばれ、さらに地域イノベーション力の向上による科学技術創造立国の形成が求められています。

そこで本研究では、イノベーションの視点から、北九州市をはじめとする北部九州の中核都市のイノベーション力及びこれら都市間の連携の現状を把握し、各中核都市のポジショニングとパートナーシップのあり方について調査研究します。

### 市民センターにおける福祉的活動の調査研究

市民福祉センターは三層構造の基礎である地域の福祉の拠点としての位置づけでしたが、市民福祉センターでは福祉に偏りすぎという理由から 2005 年に市民センターに変わりました。と同時に、運営のみを担ってきたボランティア組織であるまちづくり協議会に総括補助金を給付し、これに地域活動の主体を統合するなどの変化がありました。福祉のみに偏らない市民センターの活動とまちづくり協議会や地区社協、町内自治会などの福祉的活動の位置づけについて、現状と課題を調査研究します。

### 次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究

北九州都市圏の人口が減少しつつあるなかで、都市活力の維持、増進のために集客力の向上は不可欠であり、次世代に向けた都市政策の大きな柱となっています。

本研究では、集客力の高いまちづくりの課題や必要な対策を明らかにするために、北九州市との比較の観点から、国内外の都市の施策や集客エリアの実態などについて調査研究します。

### 関門地域共同研究

関門地域研究は地域連携を共通の柱として、中核研究と専門研究に分かれています。

今年度は「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本と捉えています)」を前年度に続き調査研究の中核と位置づけ、ソーシャル・キャピタルが両市にどのように寄与するのかについて分析します。

専門研究は「環境」「地域再生」「地域金融」「物流」等の領域で、関門の比較及び連携の現状や可能性を調査研究しています。

### 事業日誌 (2006.4~6)

研究会

- ・関門地域共同研究会報告会：6/23
- ・(仮)地域経済政策研究会  
第1回：5/26、第2回：6/22
- ・地域づくり研究会  
第1回：4/8、第2回：5/13、第3回：6/17
- 他大学研究所の視察・来所

#### 【視察】

- ・四日市大学地域政策研究所：5/22
- ・高崎経済大学附属産業研究所：5/23
- ・法政大学地域研究センター：5/23

#### 【来所】

- ・早稲田大学理工学総合研究センター九州研究所：5/9
- ・熊本大学政策創造研究センター：6/22
- ・九州工業大学地域共同研究センター：6/26

#### P R 活動

- ・『三木会』(九州工業大学地域共同研究センター所管)：4/20
- ・『二金会』(九州地域産学官交流センター所管)：5/12
- ・北九州商工会議所、F A I S 産学連携センター、F A I S 中小企業支援センター、九州経済産業局など、延べ約 50 団体訪問

### お知らせ

#### 以下の研究報告書を刊行しました

「北九州地域における中小企業金融の現状と今後の課題」

「『地域づくり』に関する調査研究報告書」

関門地域研究 Vol.15 「関門地域連携のあり方に関する調査研究 -『ソーシャルキャピタル』の視点から-」

### 都市政策研究所 資料室 新着図書

公園緑地のマネジメント	平成 18 年版 国民生活白書	外交青書 2005 平成 18 年度版
美しい都市をつくる権利	平成 18 年版 高齢社会白書	平成 16 年 工業統計表 市区町村編
美しい都市と祈り	科学技術白書 平成 18 年度版	平成 16 年 工業統計表 産業編
みいけ炭鉱労働組合史	中小企業白書 2006 年度版	平成 16 年 工業統計表 品目編
アジア動向年報 2006	地方財政白書 平成 18 年度版	北九州市統計年鑑 平成 17 年版
ブリタニカ国際年鑑 2006	平成 18 年度版 環境白書	九州運輸要覧 平成 17 年度版
国土交通白書 2006	平成 17 年 市場年報	いきいき北九州 北九州港写真集

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: [toshiken@kitakyu-u.ac.jp](mailto:toshiken@kitakyu-u.ac.jp)

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.37

7.1.2006

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN